

仕組み部会における検討状況

検討項目及び開催実績

1 当部会における検討項目

認知症の人と家族に対する「面的」仕組みづくりの具体化

2 開催実績

(第5回) 平成20年 6月30日(月) 17時～19時

具体的な検討状況

報告事項

◆ 認知症生活支援モデル事業の概要と取組状況

■ 認知症地域資源ネットワークモデル事業(区市町村主体)

○ 事業概要

- ・様々な社会資源が連携した認知症支援を進めるモデル地区を選定し、都がその取組みを支援して、当該地区の認知症対策を推進(19～20年度)
- ・具体的には、練馬区・多摩市が、認知症コーディネート委員会を設置し、地域資源マップ(以下「マップ」)の作成、徘徊SOSネットワークの構築等に取り組む。

○ 取組状況

- ・両区市ともに、マップの素案が完成

○ 報告内容

- ・マップ作成のコンセプト、対象者、使用方法等
- ・今後の展開についての考え方
- ・マップ検討過程
- ・作成過程で明らかになったこと、得られたもの

【参考資料1】

■ 認知症支援拠点モデル事業(事業者主体)

○ 事業概要

- ・地域において認知症高齢者に対する支援を行っている介護サービス事業者の自主的な取組をモデル的に実施し、認知症の人とその家族が安心して暮らし続けられるまちづくりを推進(19～20年度)

○ 報告内容

- ・19年度実績(実施規模、気づいたこと等)
- ・20年度の実施予定(19年度の実施結果の反映)

【参考資料2】

主な意見

◆ 認知症生活支援モデル事業について

- ・認知症の人への支援策を考える場合、本人の意思を確認することが困難になるため、抽象的にその人の意思に合致しているのかという視点だけになる可能性がある。こうした抽象的な視点から見ると、協力者・関係者の間で利益相反が生じる可能性があることに留意が必要。

■ 認知症地域資源ネットワークモデル事業(区市町村主体)

○ マップ(素案)について

- ・マップに載せた地域資源に対しては、認知症についての最低限の知識や、資源同士のチームワークの取り方等について説明をしてほしい。
- ・実際の住民の動きに即して考えると、生活圏域や住区を越えて利用する資源もあると考えられる。このようにマップの外に所在するが資源として紹介する必要のあるものについて、考慮が必要。
- ・他地域の他事例では、具体的事例をストーリー化し、個々の場面から、支援例などを調べられるような構成にしたものがあった。

○ 成果の普及・活用について

- ・マップ作成の過程でどのようにネットワークができてきたか、地域づくり対策としてのマップの作成にはどのように取り組めばいいのかが等、このプロセスを体験した人でなければ分からない情報を整理し還元して行くことが必要。
(→マップの成果物だけを見せると結果の形だけが踏襲され、ネットワーク作りには生かされない可能性がある。)
- ・このスキームを使ったボランティア等の自主グループの活用が考えられるのでは。例えば、このマップを参考に自分の地域を歩きながら情報をチェックすれば、そのエリアのマップができてくる。自ら作成したマップを活用することに対するモチベーションも高いので、ネットワーク作りにも直結する。

■ 認知症支援拠点モデル事業(事業者主体)

○ 成果の普及・活用について

- ・19年度の活動実績をみると、これまでなかなか進まなかった地域づくりに短期間でチャレンジしたものと評価できる。だからこそ、都には、関係者や都民に、直接この事業について知ってもらう機会を設けてほしい。
- ・将来継続して普及していくことを考えると、報告書などの文字情報だけでなく、映像に残すなど、記録方法にも十分留意する必要がある。